

令和元年度普通会計決算概要

1 決算規模

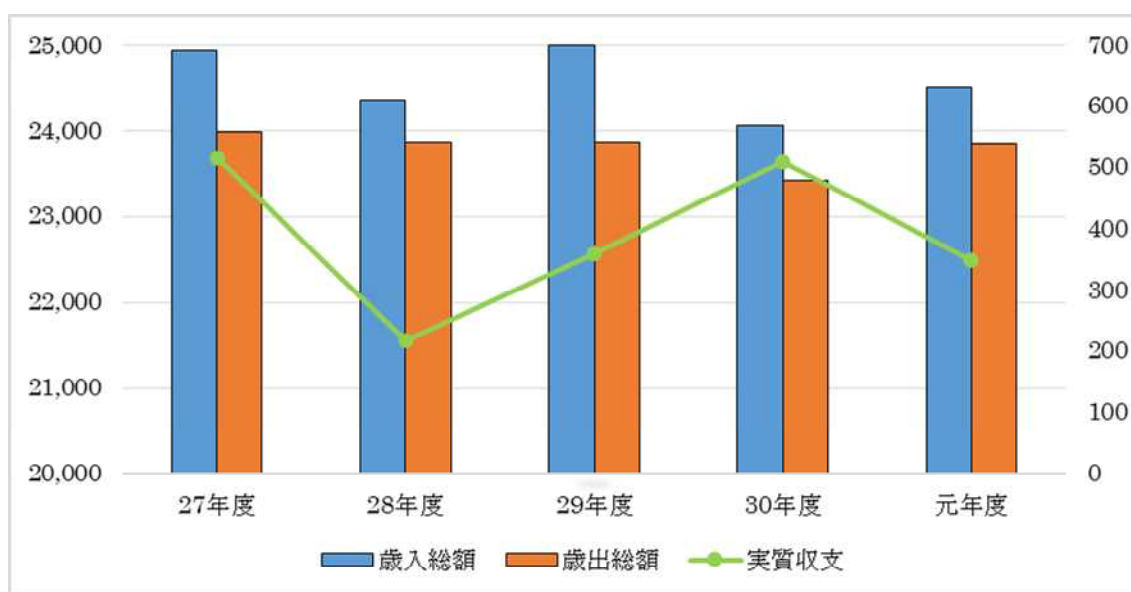
歳入は、幼保無償化に伴う保育料の減少や、認定こども園の整備完了に伴う国庫支出金の減少があった一方、市税や繰入金等の増加により、歳入全体では前年度比1.9%増の24,517百万円となりました。歳出は、幼保無償化に伴う幼稚園教育助成費の増加や自立支援給付費の増加による扶助費の増等により、前年度比1.9%増の23,850百万円となりました。

2 決算収支

形式収支（歳入歳出差引）は667百万円の黒字となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源316百万円を差し引いた実質収支は351百万円の黒字となりました。

歳入歳出総額・実質収支の推移

(単位：百万円)



区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額	24,943	24,363	25,002	24,064	24,517
歳出総額	23,982	23,864	24,527	23,416	23,850
実質収支	515	219	360	509	351

3 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源は、固定資産税の増加等により市税が増加したことで、前年度比 2.0%増の 15,442 百万円 (a) となりました。

経常的に支出しなければならない経費は、元利償還金の減少に伴い公債費が減少したものの、自立支援給付費等の増加による扶助費の増や物件費の増により、前年度比 2.2%増の 14,564 百万円 (b) となりました。

この結果、経常収支比率は、94.3% (b/a) となり、前年度と比べて 0.2 ポイント悪化しました。

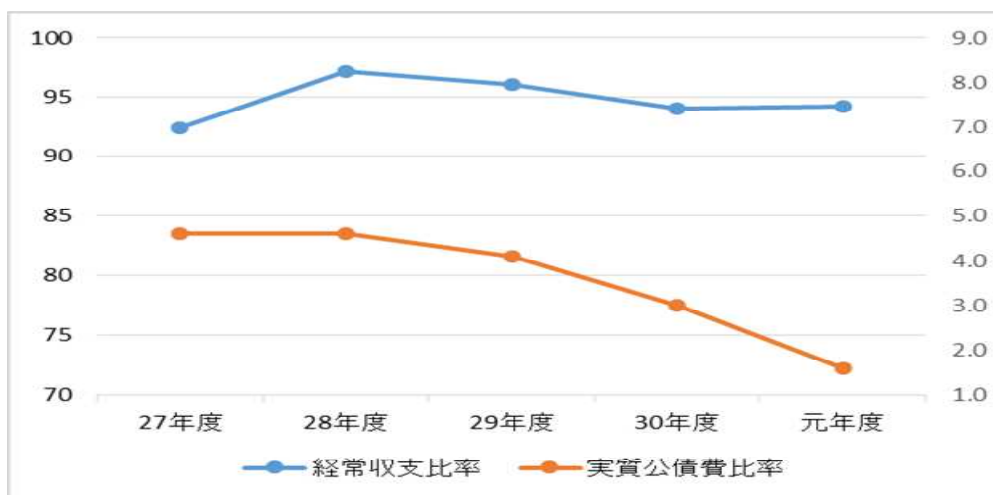
令和元年度の経常収支比率は、社会保障費が増加したこと等により、前年度より厳しい状況となっていることから、今後、扶助費や物件費等の動向を注視し、引き続き歳出削減、税源確保に取り組む必要があります。

(2) 実質公債費比率 (3 年平均)

標準財政規模等に対する 3 年間 (平成 29 年度～令和元年度) における公債費等の割合の平均値を示す実質公債費比率は 1.6%となり、前年度と比較して 1.4 ポイント改善しました。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位：%)



区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収支比率	92.4	97.2	96.1	94.1	94.3
実質公債費比率	4.6	4.6	4.1	3.0	1.6

4 将来の財政負担

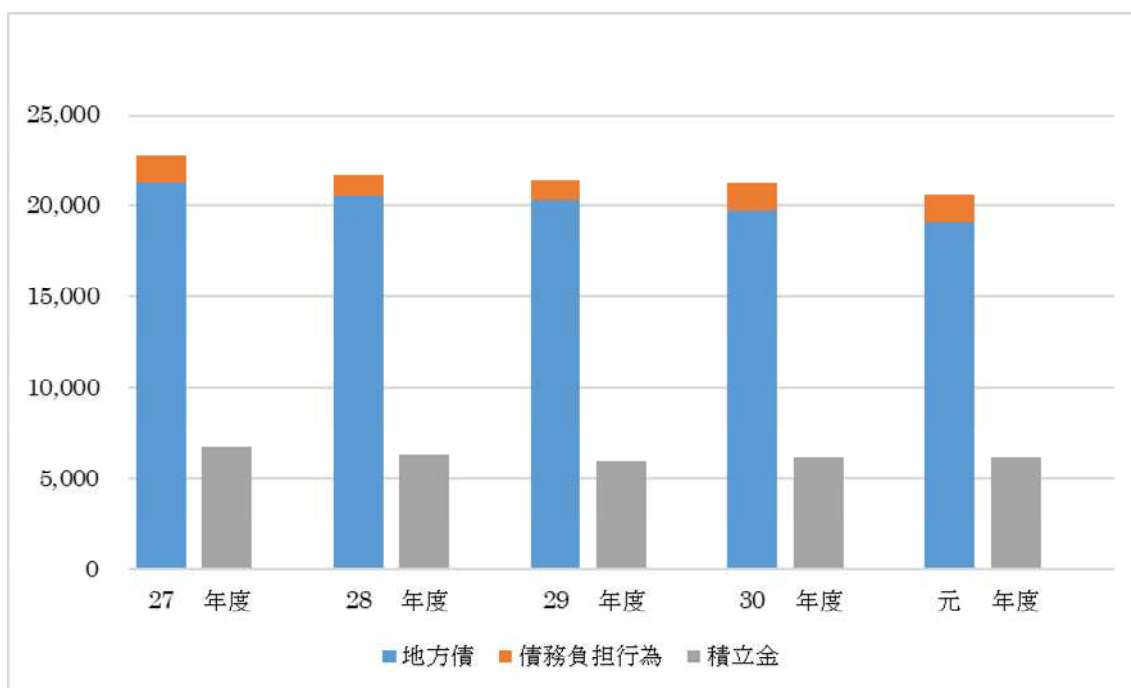
地方債現在高は、普通交付税から振り替えられた臨時財政対策債の現在高が増加する一方、普通建設事業債の現在高が減少したため、前年度比 640 百万円減の 19,143 百万円となりました。

また、債務保証や将来の財政支出を約束した債務負担行為翌年度以降支出額は、防災拠点用地購入事業等により前年度比 25 百万円増の 1,532 百万円となりました。

積立金現在高は、財政調整基金への積み立て等により、前年度比 18 百万円増の 6,192 百万円となりました。

地方債・債務負担行為・積立金の推移

(単位：百万円)



区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
地 方 債	21,321	20,603	20,283	19,783	19,143
債務負担行為	1,435	1,094	1,162	1,507	1,532
積 立 金	6,743	6,370	5,997	6,174	6,192

5 決算の特徴

(1) 主な歳入項目

①市税

所得割伸長に伴い市民税（個人）、償却資産等に係る固定資産税が増加したこと等により、市税全体で4.7%増の11,333百万円となりました。

②地方交付税

固定資産税の増加に伴う普通交付税の減等により、地方交付税は前年度比2.9%減の2,522百万円となりました。

③国庫支出金

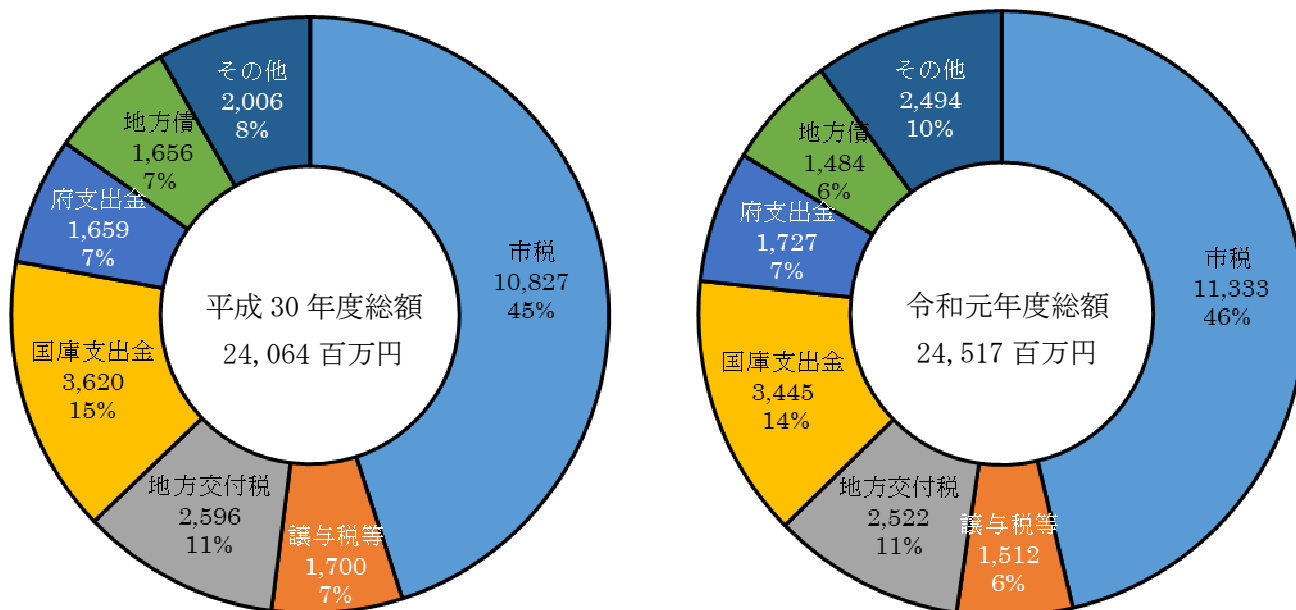
保育所等整備交付金の減等により、国庫支出金総額は前年度比4.8%減の3,445百万円となりました。

④地方債

認定こども園整備事業債や小学校施設整備事業債等の減により、地方債総額は前年度比10.4%減の1,484百万円となりました。

【歳入内訳】

(単位：百万円)



(2) 主な歳出項目

◆性質別

① 人件費

職員給料は増加したものの退職手当組合負担金が減少したことにより、人件費総額は前年度比 0.3%減の 5,723 百万円となりました。

② 扶助費

幼稚園教育助成費や自立支援給付費の増により、扶助費総額は前年度比 4.2%増の 6,159 百万円となりました。

③ 繰出金

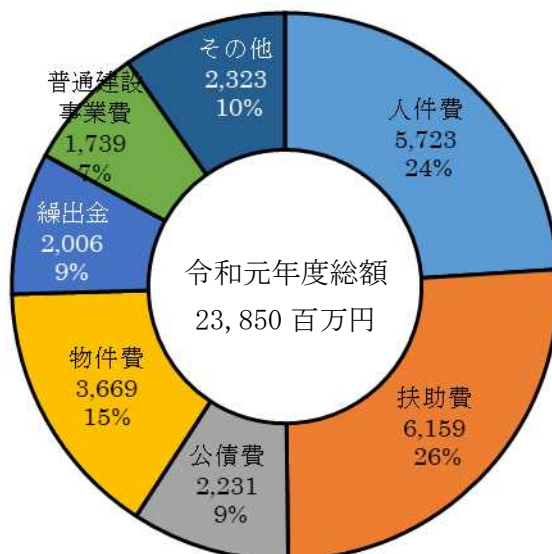
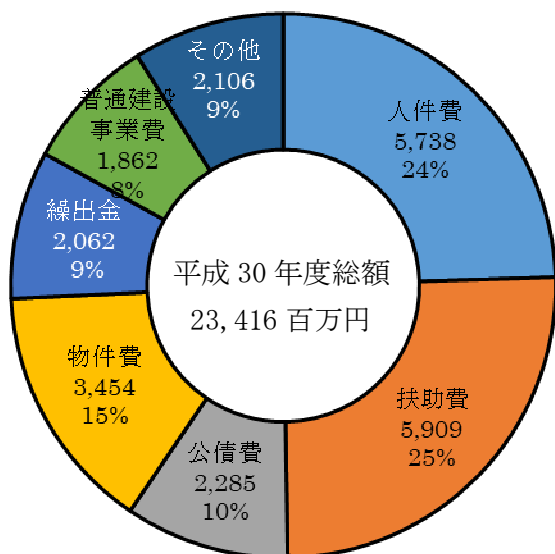
国民健康保険特別会計繰出金の減により、繰出金総額は前年度比 2.7%減の 2,006 百万円となりました。

④ 普通建設事業費

焼却施設整備事業費は増加したものの、認定こども園整備事業の減少等により、普通建設事業費総額は前年度比 6.6%減の 1,739 百万円となりました。

【性質別内訳】

(単位：百万円)



◆目的別

① 総務費

財政調整基金積立金の増等により、総務費総額は前年度比 4.8%増の 2,571 百万円となりました。

② 衛生費

焼却施設整備事業費の増等により、衛生費総額は前年度比 20.4%増の 1,962 百万円となりました。

③ 土木費

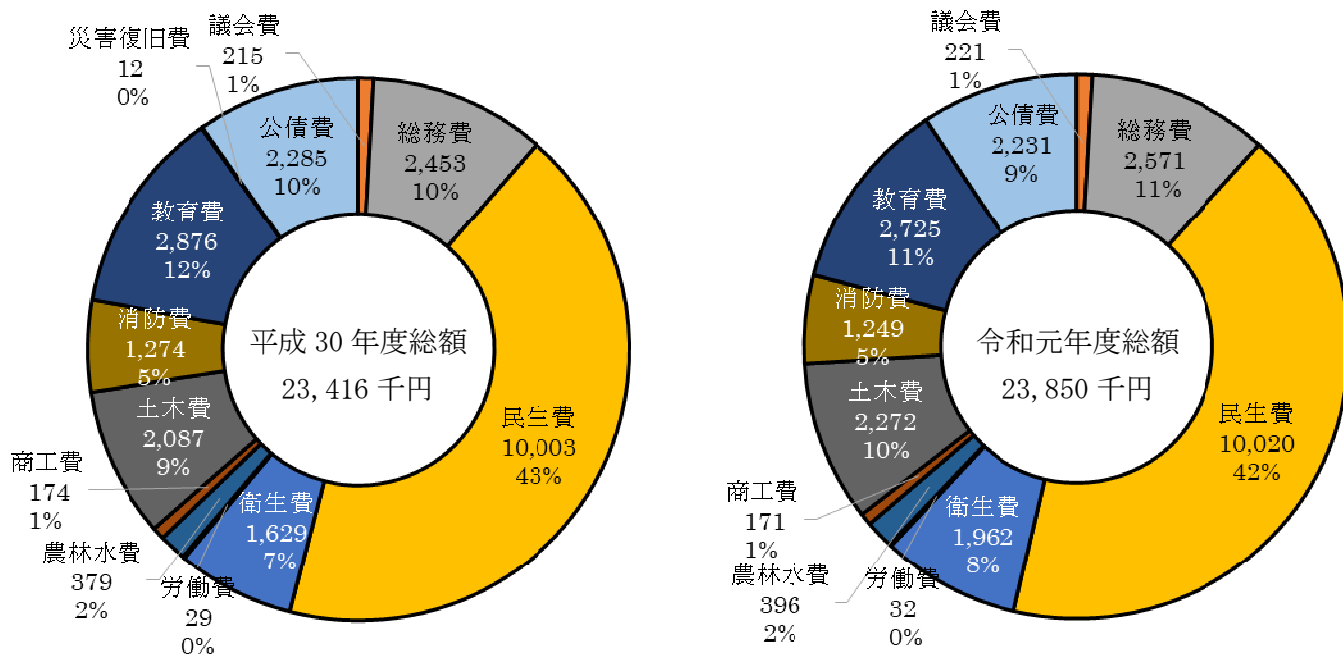
道路整備事業、府施行事業負担金の増等により、土木費総額は前年度比 8.9%増の 2,273 百万円となりました。

④ 教育費

田辺中学校屋内体育館防災機能強化事業費の減等により、教育費総額は前年度比 5.2%減の 2,726 百万円となりました。

【目的別内訳】

(単位：百万円)



※端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。